

Annual Report 2005

For the year ended March 31, 2005

Buildings



Factories



Plants



**Environment
and Society**



新たな「オートメーション像」の創造に挑戦します



創業者 山口武彦



1936年 調節弁国産化



顧客満足へのこだわりから生まれる事業領域

山武は長年にわたる事業活動を通じて、現場に関する豊富な知識、顧客ニーズを具現化するための製品開発力・システム構築力、顧客に対するソリューション能力といったものを手にすることができました。そして、何よりもこれらの提供を通して、お客さまからの信頼を得ることができました。

2003年4月、私たちは自らの基幹事業を「ビルシステム事業」「アドバンスオートメーション事業」と改めて定義し、それぞれの事業において開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る一貫体制を構築しました。山武ならではの特長を活かし、お客さまとの協働で、これまでも増して課題解決に役立つ製品、サービス、ソリューションをお届けし、お客さまの信頼に応えたい。ここに、顧客満足に対する山武の強い「こだわり」があります。「計測と制御の技術へのこだわり」と「顧客満足へのこだわり」。これらが、山武の事業を形作っています。

「計測と制御」にこだわって100年

およそ100年前、「計測と制御」の技術の進化が山武で始まりました。欧米の工業製品の輸入販売から始まった山武のビジネスは、やがて計測機器の国産化へと進み、さらには1950年代前半に米国ハネウェル社との間で結んだパートナーシップも後押しする形で、着実に成長を遂げてきました。

山武は、日本における「計測と制御」の発展とともに育ってきました。「計測と制御」に対する山武のこだわりは、オフィスビルなどの空調自動制御やセキュリティ、工場やプラントの生産現場のオートメーション化といった領域を通じ、日本経済の発展に貢献することとなったのです。

新しい“オートメーション”

この100年間で社会は大きく変化しました。しかし、「計測と制御」の技術に対する社会のニーズは、衰えるどころか、最近ではむしろ無限の広がりさえ感じられます。従来の「計測と制御」の枠を超えて工場の省エネ・環境運用管理、製造実行管理、あるいは建物のセキュリティ管理など、新しい「計測と制御」の応用分野が拡大しています。さらに、これまで対象としてきたビル、工場・プラントから「健康・福祉」「環境」「バイオ」といった新たな領域で市場が生まれる可能性も見えてきています。

未来を切り拓いてきたのは、いつの時代も私たちの「計測と制御」へのこだわりでした。“新しいオートメーション像”創造への挑戦を通して、山武はより豊かな社会の実現に貢献してまいります。

プロフィール

山武グループは、1906年の創業以来、計測と制御の技術を核として事業に取り組んでまいりました。現在、建物市場、工場市場のそれぞれにおいてビルディングシステム事業、アドバンスオートメーション事業を展開しています。他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る一貫体制を強みに、お客さまの課題解決に向けて、技術、エンジニアリング、サービス、そして蓄積してきた幅広いナレッジを組み合わせた総合的なソリューションを提供することで、よきパートナーとして、信頼をいただいています。また、長年培った計測と制御の技術を活用し、従来の事業枠を超え、社会的ニーズに応える健康福祉事業、環境関連事業、バイオなどのライフオートメーション事業といった新領域への展開を加速させています。

山武グループの企業理念は「Savemation™ (SaveとAutomationの造語)」。計測と制御の技術を通じて工場、プラント、建物などにおける「最適と快適」「省エネルギーと省資源」を実現し、人と地球の調和を目指して豊かな社会と地球環境保護に貢献してまいりました。私たちは、この企業理念のもと「心地よさを人に 地球に」をビジョンスローガンに、経営活動を通じて以下を実践してまいります。

人に：快適で最適な空間の創出、創造的な高付加価値労働の実現、高齢者などへの健康福祉事業を通じて、人に心地よさを提供いたします。

地球に：環境、エネルギー問題に対するソリューション事業を通じて、また、自ら環境負荷低減を進める環境先進企業として、地球に心地よさを提供いたします。

Contents

- 02 プロフィール

03 財務ハイライト

04 株主の皆さまへ

06 課題と施策

08 事業の概況

10 ビルシステム事業

14 アドバンスオートメーション事業

18 国際事業

20 ライフオートメーション事業
- 22 研究開発・知的財産

23 環境保全・社会貢献活動

24 コーポレート・ガバナンスの状況

26 役員

27 財務概況

30 連結貸借対照表

32 連結損益計算書／連結剰余金計算書

33 連結キャッシュ・フロー計算書
- 34 連結財務諸表作成のための基本となる事項

36 会社概要／グループ企業

37 株式の状況

注意事項：本アニュアルレポートに記載されている、山武の現在の計画、目標、戦略など過去の実事でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた山武の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しは、将来の業績を保証するものでなく、様々な重要な要素により、大きく異なる結果になり得ることがあります。実際の業績に影響を与える要素には、次のようなものが含まれます。すなわち、(1)山武を取り巻く経済情勢、特に設備投資動向、(2)海外における相当の売上、資産や負債を有する米ドルなどの円に対する換算レート、(3)急激な技術革新やグローバル経済の進展のもとで、市場において激しく競争し、顧客に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力、などです。なお、山武の業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

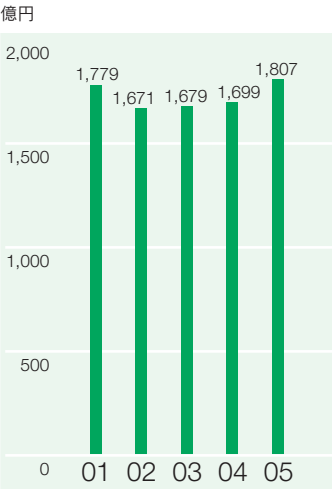
※財務データおよび財務諸表は有価証券報告書をベースに作成しております。

財務ハイライト

株式会社山武および連結財務子会社
3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005
事業年度:						
売上高	¥ 169,633	¥ 177,940	¥ 167,163	¥ 167,969	¥ 169,950	¥ 180,762
営業利益	7,198	11,694	4,527	3,274	6,820	9,352
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	6,332	△ 9,575	4,345	11,235	6,492	5,768
当期純利益又は当期純損失(△)	3,413	△ 5,918	2,121	5,308	3,240	3,709
1株当たり(単位:円):						
当期純利益又は当期純損失(△)	¥ 36.47	¥ △ 64.74	¥ 24.77	¥ 68.65	¥ 43.51	¥ 49.88
配当金	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00	23.00
株主資本	1,224.36	1,176.54	1,169.07	1,247.07	1,297.95	1,356.65
事業年度末:						
総資産	¥ 179,054	¥ 186,302	¥ 180,958	¥ 162,919	¥ 165,263	¥ 172,586
株主資本	114,603	99,495	98,885	91,779	95,530	99,847
発行済株式数(千株)						
	93,604	84,566	84,566	84,566	73,576	73,576
社員数(人)						
	6,691	6,857	7,106	7,092	7,092	6,977
株主資本利益率(%)						
	3.0	△ 5.5	2.1	5.6	3.5	3.8

売上高



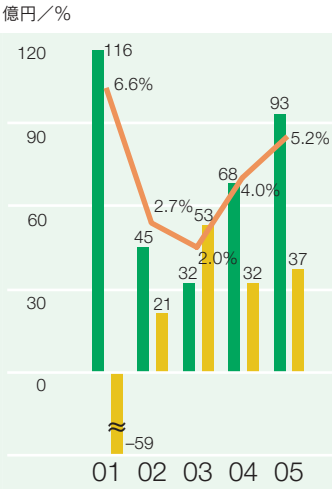
(3月31日に終了した事業年度)

株主資本／株主資本利益率(ROE)



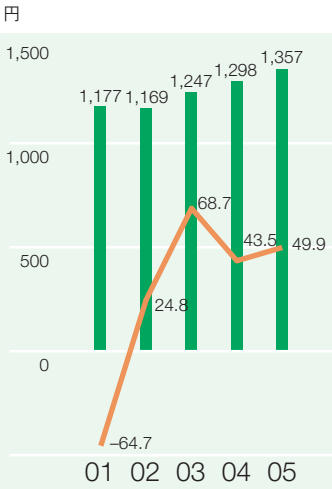
(3月31日に終了した事業年度)

営業利益／当期純利益／営業利益率



(3月31日に終了した事業年度)

1株当たり株主資本(BPS)／1株当たり当期純利益(EPS)



(3月31日に終了した事業年度)

株主の皆さまへ 『山武第2世紀』における新たな成長に向けて

山武グループの「計測と制御の技術」を求める社会のニーズは高まる一方です。2007年3月期に創業100周年を迎える私たちには、次の1世紀に始まる新たな成長がはっきりと視野に入っています。

創業100周年を迎える2007年3月期を最終年度とする3ヵ年計画の初年度にあたる当期は、期初計画した売上、利益を上回る実績を達成することができました。売上高は前期比6.4%増加し、1,807億円となりました。営業利益は前期比37.1%と大幅に増加し93億円となりました。当期純利益に関しましては適格退職年金制度を終了したことに伴い34億円の特別損失がありましたが、前期比14.4%増加の37億円を計上することができました。山武の第2世紀につながる中期計画の初年度として着実なスタートを切ることができたと考えています。

広がるビジネスチャンスをつ捉え、成長につなげる

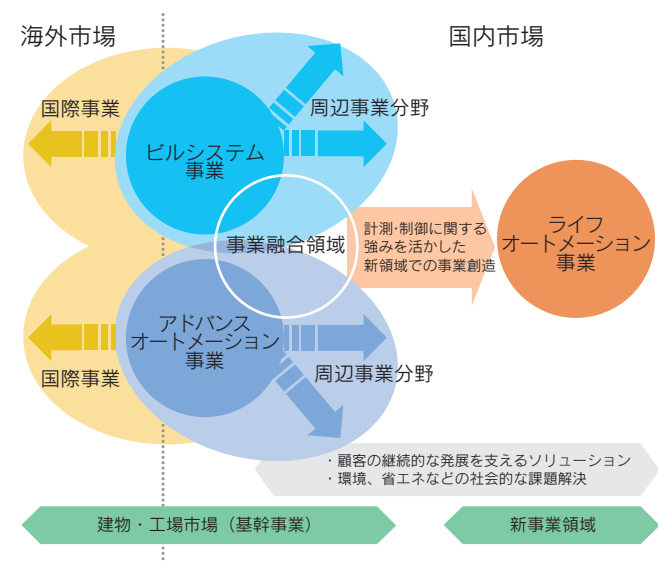
計画を上回る売上・利益目標の達成に加えて、2005年3月期はまた当社にとって大きな意味を持つ年でした。なぜなら、山武グループのビジネスチャンスの拡大を多くの場面で確認でき、今後のさらなる成長への確信を強めることができたからです。

今、国内外における事業環境の変化や社会構造の変化、個人のライフスタイル・価値観の変化により、当社が主領域としてきた建物市場、工業市場はもとより、その他の市場においても「計測と制御」に対する新しいニーズが生まれてきています。当社は、「Savemation(セーブメーション)」を企業理念とし、計測と制御に関する様々な事業を展開、省資源、省エネルギー、省力、安全、快適環境などの実現を目指してきました。およそ1世紀におよぶこの企業活動を通じて、当社は数多くの実績と様々なノウハウを蓄積してきており、それが独自の強みとなっています。様々な市場の現場で生まれる多種多様なニーズに対して、当社の持つ経験、技術、事業体制といった強みを活かすことで、ビジネスの新たな地平が拓かれつつあります。

例えばこれには、工場市場における空調や省エネソリューション、あるいは建物へのアクセスコントロールなどが挙げられます。従来の事業枠を超えて新しいビジネスモデルの開発と、周辺ビジネス領域の開拓を進めています。

左：代表取締役会長 佐藤 良晴
右：代表取締役社長 小野木 聖二

事業構造の変革と領域拡大



このほか、高齢化、環境問題、安全・安心への関心の高まりといった社会構造の変化に基づく新たなニーズを捉え、オートメーション技術を活用した健康福祉事業、環境関連事業、バイオなど、ライフオートメーションともいえる新たな事業分野を創出していきます。

私たちは創業100周年を迎えるにあたり、これらのビジネスチャンスを確実に捉え、山武第2世紀における新たな成長を実現します。

3つの創造でビジネスチャンスを掴む

当社は2007年3月期、来たる100周年において売上高2,000億円、営業利益130億円の目標を掲げています。この目標をひとつのマイルストーンに、続く第2世紀においても持続的な成長を可能とするため、ビジネスチャンスを的確に捉えた「新しいオートメーション事業」の創造に挑戦していきます。このためまず、「事業構造の変革(商いの創造)」「業務構造の変革(働きの創造)」「新しい企業文化の創造(挑戦する気持ち創り)」を3つの柱にして、企業風土と事業基盤の変革に向けた取組みを推進しています。これまでスタッフ、開発・エンジニアリング、生産の各機能の創造力と生産性の向上に取り組んできましたが、さらにその対象、範囲を広げ、この変革を加速していきます。

成長の果実を株主に還元する

当社が展開する計測と制御に関する事業は今、様々なビジネスへ展開する可能性をもっています。私たちはこれらのビジネスチャンスを確実に捉え、成長につなげることで企業価値を高め株主の皆さまからの期待にお応えしてまいります。株主重視の方針に基づき、当社ではROE(株主資本利益率)の向上を基本的な目標としていますが、具体的には、2007年3月期の連結ROEを収益性と資本効率の向上を通して7%以上に改善することを目標としています。

株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして捉える当社としては、配当に関してもその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考え、その方針を実行してまいりました。2005年3月期においても、前期比9円の増配となる、1株当たり年間23円の配当を実施しました。2006年3月期は、これまで進めてまいりました事業体質強化の成果と業績向上の見通しを踏まえながら、株主の皆さまへの一層の利益還元を進めるべく、配当水準の一段の向上を図り、1株当たり年間40円の配当とさせていただくとともに、2006年に100周年を迎えるにあたり、1株当たり10円の記念配当を実施させていただく予定です。

山武グループは、事業活動はもとより、環境保全活動や社会貢献活動を通じて企業価値を高めることによって、株主、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまから寄せられた信頼にお応えします。新たな成長への第一歩を踏み出した山武にどうぞご期待ください。

2005年8月

佐藤 良晴

代表取締役会長 佐藤 良晴

小野木 聖二

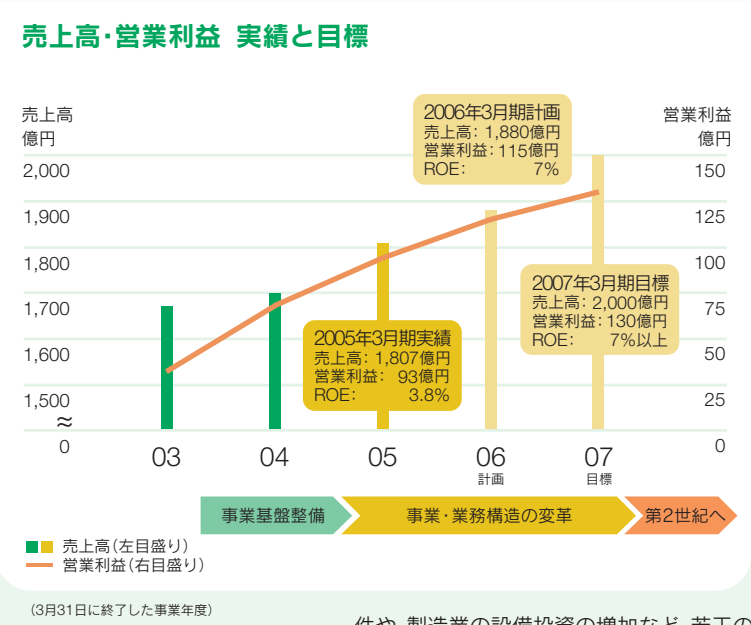
代表取締役社長 小野木 聖二

課題と施策

第2世紀の成長に必要な事業基盤の変革を推進

2007年3月期の業績目標達成を通過点としてさらなる発展を目指すため、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組み、事業の拡大と経営の質の向上を図ります。

2005年3月期は、前期に整備した事業体制のもと変革活動の取り組みをすすめ、積極的な営業活動を展開、経費削減、コストダウンなどにも努めた結果、売上高1,807億円、営業利益93億円と、売上高・営業利益ともに2004年11月の上方修正予想(売上高1,800億円、営業利益91億円)を上回り、目標を達成しました。



件や、製造業の設備投資の増加など、若干の活況は呈したものの全国的には減少傾向にあり、建築流通における一層の価格低下など厳しい事業環境が続いています。また、アドバンスオートメーション事業におきましても、国内のデジタル産業における技術優位を背景に国内における設備投資の急増が見られるものの、相対的には山武グループの事業に関連する設備投資は緩やかな拡大にとどまっています。一方、環境、省エネなど社会的な課題解決や顧客の継続的な発展を支えるソリューション型のビジネスは、ビルシステム事業、アドバンスオートメーション事業の既存のビジネスにおきましても急速な拡大を見せています。これらの社会ニーズは、環境関連事業や健康福祉事業など、ライフオートメーションともいえる新たな事業分野の拡大も支えています。海外においては、中国・韓国・台湾・タイなどのアジア諸国で高成長・設備投資の増加が続いており、特に中国は、種々の懸念材料を含むものの、市場としての重要性をさらに増しています。このような中、山武グループは次の施策を重点に積極果敢な事業展開を図ります。

(1) 基幹事業であるビルシステム事業およびアドバンスオートメーション事業は、成熟産業に位置しますが、顧客、商品、技術の3要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開し、工場市場における空調や省エネ等の環境関連ソリューション、あるいは建物へのアクセスコントロールを行うセキュリティ事業を強化するなど、新しいビジネスモデルの開発と、従来対象ではなかったビジネス領域の開拓に取り組んでまいります。

2006年3月期は、ビルシステム事業では引き続き国内において厳しい事業環境が予想されるものの、省エネ、防犯、安全・安心、ライフサイクルコストの低減などといった高付加価値ソリューションビジネスの拡大などにより、また、アドバンスオートメーション事業においても、顧客密着型営業活動・提案活動のさらなる強化と国内・海外市場の継続的な需要拡大を背景に、両事業とも増収増益を見込んでいます。この結果、売上高で1,880億円と前期比72億円(4.0%)の増収を、営業利益は115億円と、前期比21億円(23.0%)の増益を予想しています。

そして、100周年を迎える2007年3月期は、売上高2,000億円、営業利益130億円を目標としています。

事業環境の認識と施策

ビルシステム事業においては、首都圏を中心とした新規大型物

- (2) マイクロフローをはじめとした当社独自の技術をもとに、より高度な制御、より緻密な計測を可能とする高機能製品は、お客さまの課題を解決するキープロダクトであり、今後、さらに開発を加速し、国内はもとより中国をはじめ海外にも積極的に展開してまいります。
- (3) オートメーション技術を活用した、健康福祉・安全・バイオなどライフオートメーション事業分野を育成してまいります。
- (4) カンパニーで一貫した事業の流れは維持しながらも、機能面で創造的協働の場作りを行い、山武として保有する技術シーズを積極的に融合させ、従来の事業領域ばかりでなく、新しい事業領域にも展開してまいります。
- (5) 公正な経営機構と柔軟で俊敏な事業推進体制を構築するとともに、CSR経営(社会的責任経営)を推進いたします。

変革活動の確実な遂行で持続的成長の基礎を築く

2007年3月期に計画する目標を達成し、さらに第2世紀に向けて強い山武を創っていくため、山武グループの総合力を結集し、経営資源と機能の全社最適配分を進めていきます。具体的には「事業構造の変革(商いの創造)」、「業務構造の変革(働きの創造)」を進め、持続的な成長企業としての確かな基礎を築き上げます。

事業構造変革

- 商品、技術要素の新しい組合せによるビジネスモデル開拓と事業領域拡張

開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る他社にない一貫体制を活かし、ライフサイクルにわたる総合的ソリューション事業に注力するほか、周辺事業の拡大や、各事業間のシナジー効果の実現に取り組めます。

- 計測と制御の技術を活かした新しい事業分野の開拓

社会ニーズに適合したライフオートメーション事業分野(健康福祉・環境・バイオなど)を育成・拡大します。

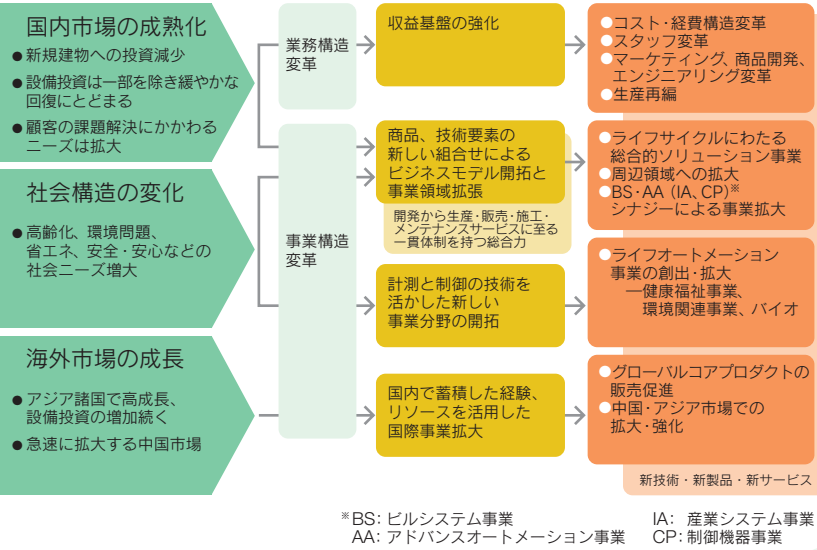
- 国内で蓄積した経験、リソースを活用した国際事業拡大

グローバルコアプロダクトの販売促進を行います。とりわけ中国・アジア市場での拡大・強化に注力します。

業務構造変革

高効率で小さなスタッフを目指す「スタッフ変革」、横断的開発、事業連携による商品競争力を目的とする「全社マーケティング・商品力強化」、生産構造、手法、拠点の見直しによる生産力強化を実現する「生産再編」に取り組んでいます。今後、その取り組み範囲をさらに拡大し、強い事業基盤づくりを推進します。

事業環境の認識と業務・事業構造の変革



事業の概況

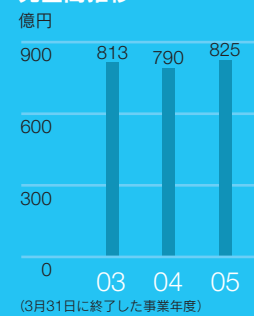
山武グループの基幹事業は、計測と制御の技術を核に、創業以来長年にわたって取り組んできた建物市場、工業市場を対象とするビルシステム事業およびアドバンスオートメーション事業です。この基幹となる事業に加え、これら事業で蓄積した技術・ノウハウをもとに、国際事業やライフオートメーション事業にその事業領域を拡大させています。

Core Businesses 基幹事業

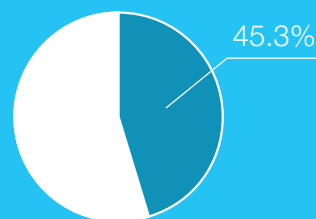


ビルシステム事業

売上高推移



売上高構成比率



事業内容

ビルディング・オートメーション用機器、システムの開発から、製造、販売、施工、エンジニアリング、メンテナンスサービス、運営管理までを一貫して提供。お客さまの建物の省力、省エネルギー、省資源、快適、安全性、利便性を実現することで、その資産価値の維持・向上に貢献します。

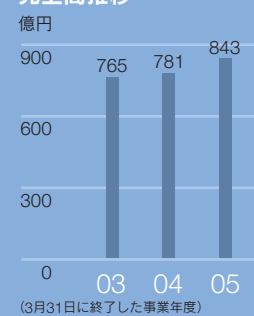
2005年3月期のレビュー

- 売上高は前期比4.5%増の825億円となりました。
- 製造業設備投資の増加により工場向けビジネスが活況を示し新規建物市場は増収となりました。既設建物市場においてもESCO事業は着実に増加しました。
- サービス事業は引き続き堅調に増加しました。

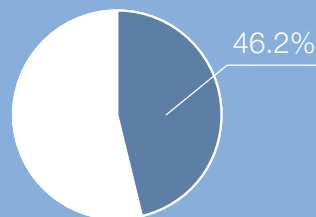


アドバンスオートメーション事業

売上高推移



売上高構成比率



事業内容

工場、プラントの生産現場で必要不可欠なスイッチ、センサ、コントローラ、バルブ、システム、ソフトウェアパッケージといった製品からエンジニアリング、保守サービスまでをワンストップで提供します。生産設備の構築から運用まで、常に現場に密着したライフサイクル型ソリューションでお客さまの課題解決に貢献します。

2005年3月期のレビュー

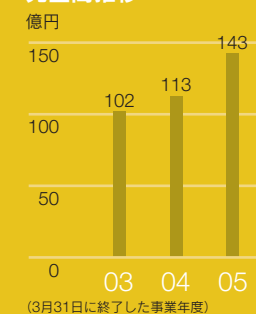
- 売上高は前期比7.9%増の843億円となりました。
- 国内は電機・電子・半導体・自動車市場が牽引する形で民需製造業全般で拡大、海外も中国・アジアで伸張しました。
- 新製品の拡大、周辺事業分野での拡大も順調に進展しました。

Strategic Businesses 戦略事業



国際事業

売上高推移



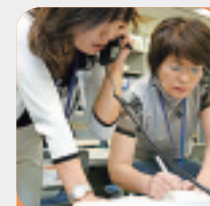
※ 国際事業は、連結セグメント上はビルシステム、アドバンスオートメーション各事業に含まれています。左記は、両事業から国際事業に関する数字を抜き出したものです。

事業内容

国内で蓄積した技術・ノウハウを活かし、グローバルにビルシステム事業、アドバンスオートメーション事業を展開しています。地域に密着し、お客さまへ最適なタイミングで最適な製品・サービスをお届けするため、本社と11カ国18の海外法人が一体となり、お客さまのニーズにお応えしています。

2005年3月期のレビュー

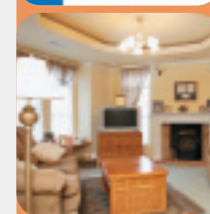
売上高は、発信器、バルブ、電磁流量計などのプロダクト販売を中心に中国、アジアで大きく伸張し、前期比26%増の143億円となりました。



ライフオートメーション事業



健康福祉事業 環境事業 ホームコンフォート事業



事業内容

安心やケアを必要とする方々のための介護や緊急通報サービス、食の安全を確保するトレーサビリティの支援、河川の汚染防止に有効な下水流入量予測情報サービス、個人用住宅の快適な室内空間を実現するホームコンフォート事業など、計測と制御の技術を応用し、社会の新しいニーズにお応えしています。

2005年3月期のレビュー

環境関連事業においては、食の安全への関心の高まりから農産物のトレーサビリティの導入が進み、売上高が増加しました。健康福祉事業においても新規営業所の開設などの施策により着実に売上高を拡大しました。

Core Businesses

ビルシステム事業

ESCO事業などお客さまのニーズに対応したソリューションとサービスが確実に伸張しました。国内設備投資の回復を受け工場向けビジネスも大きく拡大。省エネ、防犯、安全・安心、ライフサイクルコストの低減などの高付加価値ソリューションビジネスに注力し、事業をさらに進展させます。

事業環境と基本方針

ビルシステム事業を取り巻く環境は、今大きな変革の中にあります。従来大きな収益源であった国内の新規建物市場は、首都圏や工場市場において一部活況が見られるものの、長期的には大きな伸張が望めない状況です。その一方で、建物のライフサイクルコスト低減、環境保全のための関連法規・補助税制の整備・拡大への対応、安全・安心に対する関心の高まりといった新たなニーズ、環境変化が生まれています。私たちは、これを好機と捉え、お客さまの所有する建物のライフサイクルにわたる資産価値の維持・向上に貢献できる総合的なソリューション型事業への転換を進めています。半世紀におよぶビルディング・オートメーション事業への取組みを通して蓄積し、築き上げられたノウハウ、データと市場シェア、開発から製造・販売・施工・エンジニアリング・メンテナンスサービス、

運営管理までを一貫してお届けできる体制をもつ山武だからこそできるライフサイクル型の事業展開です。

● ソリューションビジネスの拡大

- ・既設建物市場／サービス市場において、建物ユーティリティの改修・運用とライフサイクル管理にかかわり、高付加価値ソリューションビジネスへの転換、拡大を図ります。
- ・環境変化により新たに生まれたニーズを捉え、セキュリティなどビルディング・オートメーションの周辺事業分野への拡大を図ります。

● 新規建物市場における収益の確保と構造改革の推進

- ・海外生産の拡大、低原価の新製品開発などを通じ、徹底したコストダウンを図ります。
- ・生産・営業・施行・サービスの各プロセスの構造改革を進め、収益力を強化します。

● 海外展開の強化

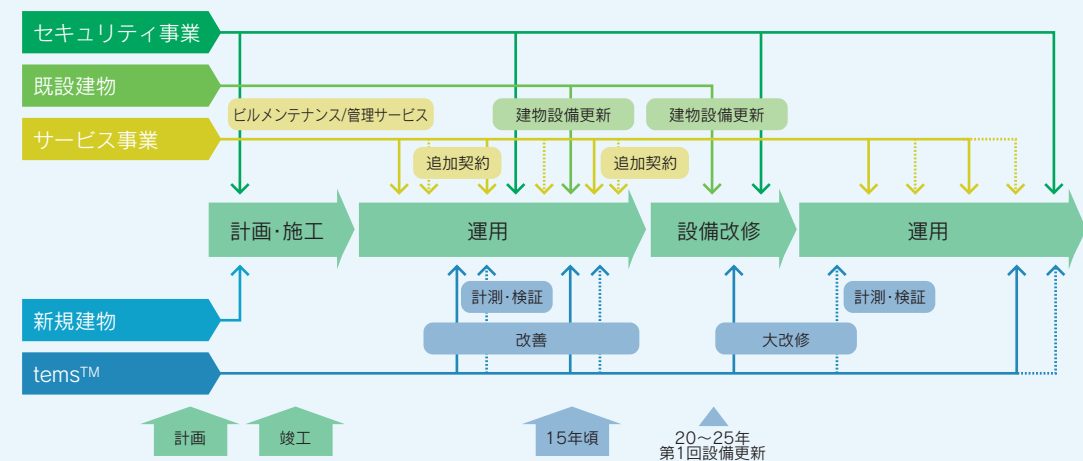
- ・中国を中心に、韓国、台湾、東南アジアにおいて、山武独自の製品、サービス、フィールド技術を駆使して競争力を高めます。
- ・地域の特性に配慮した販売網を整備して地域におけるプレゼンスを高め、収益力を強化します。

当期の概況

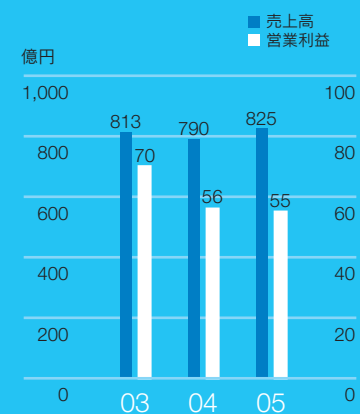
建設業界においては、公共投資の減少、建設価格の下落が続き、ビルシステム事業を取巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しました。しかし、首都圏を中心とした大型プロジェクトの増加や、製造業を中心とした設備投資が増加傾向にあるなど、一部では明るい材料も出てきました。

新規建物市場は、オフィス物件の減少が進むという厳しい環境ではありましたが、市場のニーズを迅速に捉え、その課題を解決する体制を強化したことにより、電機・電子を中心とする製造業の設備投資による需要をいち早く捉え、前期を上回る売上を確保しました。

建物ライフサイクルとビルシステム事業



売上高、営業利益の推移



(3月31日に終了した事業年度)

市場

- 商業用建物
- 工場
- 研究所
- 病院
- 官公庁建物
- 学校
- ホテル
- デパート
- ショッピングセンターなど



リゾ鳴尾浜(娯楽・健康施設)



立正大学 大崎キャンパス

住友化学工業株式会社
大阪工場 有機合成研究所

※ 当社広報誌Savemationでご紹介させていただいた納入事例の一部をお客さまのご了解のもとに転載しています。

取締役 執行役員常務
ビルシステムカンパニー社長
小林 啓昭

既設建物市場では、ESCO事業（総合エネルギーマネジメントサービスtems）やネットワーク型新管理サービスなどのお客さまのニーズに応じた事業が伸張しました。

また、京都議定書の発効などによる環境保全需要の高まりを受け、工場建物と生産設備との総合的なエネルギーマネジメントの分野が拡大し、ビルシステム事業とアドバンスオートメーション事業の融合領域での事業が拡大しました。

国際事業においては、アジア地域での活発な設備投資や、中国を重点とした事業基盤の整備の進捗により、売上を拡大させることができました。

以上のような取組みの結果、ビルシステム事業の売上高は、前期に比べて35億2千万円、4.5%増加し825億9千8百万円となりました。一方、営業利益は55億3千6百万円と、前期に比べて1億5千9百万円、2.8%減少しました。これは主に当期において、相対的に利益率の低い新規建物市場の売上が拡大した一方、一時的に既設建物市場の売上が減少したことによるものです。この結果、当期の営業利益率は6.7%と、前期から0.5ポイント低下しています。

重要施策と展望

工場空調市場の活況は今後も続く見通しですが、公共投資の減少、建設投資の低迷などがあり、引き続き事業環境は厳しいと予想されます。このような中私たちは、省エネ、防犯、安全・安心、ライフサイクルコストの低減などの高付加価値ソリューションビジネスの拡大および国際事業の伸張により、来期は売上高で当期比24億円、2.9%の増収となる850億円、また営業利益で当期比4億円、8.4%の増益となる60億円を見込んでいます。

当面の施策としては、以下の課題に取り組みます。

● 新規建物市場

- ・活況の続く工場市場向け事業の深耕。
- ・工場建物と生産設備の統合的エネルギーマネジメント分野（アドバンスオートメーション事業との融合領域）を拡大。

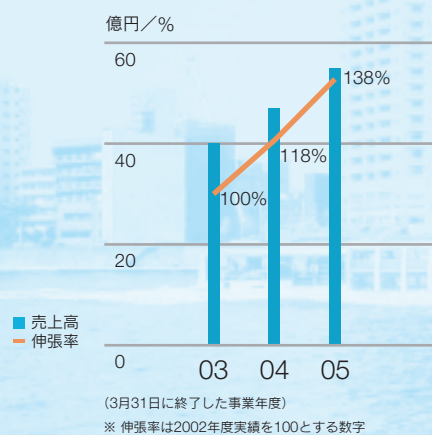
● 既設建物／サービス市場

- ・既設建物の省エネルギー、省コストを追求するECOS（総合エネルギー管理サービスtems）事業の拡大。

● 周辺事業領域、国際事業

- ・高性能製品から簡易システムまでの品揃えによるセキュリティ事業の強化。
- ・中国、韓国、台湾などの海外市場における事業拡大。

tems™売上高の推移



主な製品・サービス

- ビルディング・オートメーションシステム
- コントローラ
- センサ
- ハルブ
- アクチュエータ
- セキュリティシステム
- 予防保全サービス
- 総合エネルギーマネジメントサービス
- 総合ビル管理サービス



ネットワークBAシステム
savic-net™



室内型温／湿度センサ
ネオセンサ



個別空調設定器
ネオパネル™



非接触ICカード
リーダー



比例電動制御弁
ACTIVAL™

新製品

● ネットワークBAシステム savic-net™ FX

IPv6※1、Linux※2、XML※3、SVG※4、JAVA※5などの最新テクノロジーを活用。「建物監視をいつでもどこでも」「監視端末は自由に選択」「建物規模によらない自由な機能選択」といったコンセプトのもとに開発された、ユビキタスネットワーク時代のBAシステムです。



● 出入管理システム IDSMART™

オフィス、研究所、工場などのセキュリティ強化ニーズに応える低コストで高度な出入管理システム。お客さまのLAN環境やパソコンがそのまま利用できます。電気錠制御機器はコンパクトサイズでそのまま壁に取り付け可能。既設建物への導入も容易で、施工コストも大幅に低減できます。



● 省エネ型クリーンルーム空調コントローラ Inflex™ CR

クリーンルームや実験室向け省エネ型空調コントローラ。お客さまの既存の空調設備に簡単に導入でき、高精度な温湿度制御を必要最小限のエネルギーで実現。管理基準内での省エネルギー設定との併用で最大50%の熱エネルギー削減が可能になりました。



※1 Internet Protocol Version 6

※2 Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における登録商標あるいは商標です。

※3 eXtensible Markup Language

※4 Scalable Vector Graphics

※5 Javaおよびその他のJavaを含む商標は、米国Sun Microsystems, Inc.の商標であり、同社のJavaブランドの技術を使用した製品を指します。

アプリケーション ー納入事例ー

● サッポロファクトリー／ホテルクラビーサッポロ

札幌名所の省エネルギー対策を初期投資なしで実現(ESCO事業)

NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)による補助金を活用し、かつ自己資金を必要としないシェアードセービングス型ESCO事業。2002年サッポロファクトリーにて採用、その実績が評価され2004年ホテルクラビーサッポロで引き続き採用されました。



サッポロファクトリー巨大アトリウムとBEMSを導入してさらに省エネルギー対策に活用されているsavic-net50



ホテルクラビーサッポロ

Core Businesses

アドバンスオートメーション事業

製造業全般での設備投資の拡大を受け、制御機器および計測・操作機器を中心に様々な市場で業績を伸ばしました。省エネ、安全、品質向上、環境対応といったお客さまのニーズにお応えすることで、継続的な事業の拡大を目指します。

事業環境と基本方針

国内においては、高付加価値製品の生産拠点を国内に求める生産回帰の動きや素材産業の活況、海外においては、中国を中心とした市場の拡大など、アドバンスオートメーション事業を取り巻く環境は堅調に推移しました。これに加え、アドバンスオートメーションカンパニー発足後取り組んできた数々の施策が奏効し、2005年3月期も引き続き業績を伸張させることができました。しかし、これに甘んじることなく、中長期的な視点から当事業を取り巻く環境の変化を捉え、持続的な成長に向けた基盤づくり、事業体質強化に注力していきます。

● 事業シナジーの加速

工業市場のお客さまに最適なソリューションを提供しつつ安定した収益を確保する目的で、2003年4月事業体制を再編し、工業市場向けビジネスの基幹を担う社内カンパニーとしてアドバンスオートメーションカンパニーを立ち上げました。同カンパニー成立以来、その構成母体となった制御機器事業部門と産業システム事業部門の事業遂行力を有機的に組み合わせた事業シナジーを追求し、相当の成果を上げることができました。今後もこのシナジーをさらに加速し、山武ならではの事業モデルの創出と製品開発を通して事業拡大を図っていきます。さらに、ビルシステムカンパニーと協業し、同カンパニーが持つケーパビリティを加えて、工場建物と生産設備の統合分野における事業開拓を促進します。

● リスクベースマネジメント ニーズへの対応

製造設備の安全性、安全管理に関する説明責任要求、経年設備の適切な管理の必要性、法定検査緩和に伴う保全関連の自己責任増加など、企業を取り巻く環境は大きく変化しています。もはや「リスク」という概念を抜きにした企業活動のマネジメントは考えられず、企業の持続的成長には、企業活動内に潜在する「リスク」を洗い出し、その「リスク」に対する対策・管理を的確に実施していくことが必要不可欠となっています。

山武は、薬品・食品市場における原材料の仕入れから最終消費に至るトレースを可能にする品質トラッキングマネジメントシステムや熟練運転員が定年退職した後のプラント安全操業支援など、この安全・安心に対する市場要求の変化を捉えたソリューションの提供により事業拡大を図ります。



高度運転支援
Knowledge Power™
(定常／非定常運転自動化パッケージ)

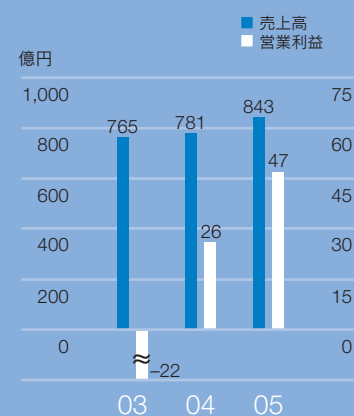
当期の概況

アドバンスオートメーション事業においては、企業収益の回復を受け、半導体、電機・電子、自動車関連が牽引する形で製造業全般での設備投資が堅調に推移し、制御機器および計測・操作機器の販売が大幅に拡大しました。こうした中、最新の計装方式を可能とする2線式電磁流量計分野では、世界No.1の販売台数を記録いたしました。また、お客さまが抱える生産の高度化・最適化、品質管理マネジメント、エネルギー・環境マネジメントなどの課題解決に向けたソリューションビジネスが拡大いたしました。

山武グループは、顧客密着型の営業活動・提案活動および独自の差別化技術を利用した付加価値の高い製品・ソリューションを提供することにより、省エネ、安全、品質向上、環境対応などのお客さまのニーズにお応えしてきました。また、シナジー効果を活かし、多様化する顧客ニーズに対応した新製品の開発・機能の強化、ソリューションを提供してきました。

国際事業については、海外現地法人との連携を強め、半導体後工程装置の生産調整の影響が見られたものの、全体としては中国・台湾・タイを中心に売上が増加しました。

売上高、営業利益の推移



(3月31日に終了した事業年度)

市場

- 石油化学・化学
- 上・下水道
- 石油精製
- 電力・ガス
- 鉄鋼
- 紙パルプ
- 船舶
- 半導体／半導体製造装置
- 電機／電子部品
- 工作機械
- 自動車
- 薬品
- 食品／包装
- 工業炉・恒温装置
- 家庭用・商業用住宅機器など



東洋紡績株式会社 岩国事業所



本田技研工業株式会社 (バンパー製造ライン) 埼玉製作所



小松ガス株式会社 (L-CNG方式エコステーション)

※ 当社広報誌Savemationでご紹介させていただいた納入事例の一部をお客さまのご了解のもとに転載しています。

執行役員常務
アドバンスオートメーションカンパニー社長
森 久能

この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は843億1千6百万円と前期に比べて7.9%増加し、営業利益も47億2千3百万円と前期に比べて81.3%増加いたしました。

重点施策と展望

アドバンスオートメーション事業は、さらに顧客密着型営業活動・提案活動の強化を進め、国内市場、海外市場の継続的な需要拡大を背景に、売上高で当期比36億円、4.4%の増収となる880億円を見込んでいます。利益面でも一層の原価改善などにより営業利益は当期比10億円、22.8%の増益となる58億円を見込んでいます。

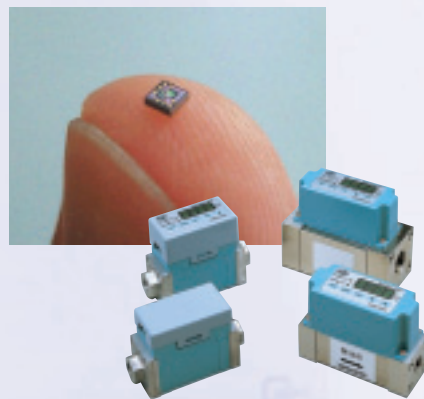
● 協働に基づく顧客との リレーションシップ強化

当社事業の特徴は、製品・システムの販売から始まりメンテナンスサービスを通して、お客さまの装置やプラントのライフサイクルにわたって長くお取引をさせていただくことです。このため、お客さまの現場で、お客さまが抱える課題に最適なソリューションでお応えできるビジネスパートナーとして

の能力、信頼関係の構築が何よりも不可欠です。お客さまに安心してご使用いただくための徹底した品質保証への取り組み、高い技術に基づくプロダクトソリューションの提供、高度な専門性に基づく生産、エンジニアリング、サービスの高付加価値化に努め、強力なカスタマーリレーションの構築を第一義とした事業運営を実践していきます。

● 新たな事業領域の創造

アドバンスオートメーションが対象とする製造設備の市場は成熟していると捉えられがちですが、省エネルギーはもとより、環境対応、安全、生産の高度化、品質管理マネジメントなど新たなニーズが発生しています。当社はこうした事業環境の変化を的確に捉え事業領域の見直し、強化を図ります。また、シナジー効果を活かした新たな事業モデルの構築、気体流量計測や音響診断など当社独自の技術力を応用した製品による事業領域の拡張に取り組みます。当社ならではの事業領域の創造を通して事業を拡大、アドバンスオートメーション事業を大きく成長させます。



μF™(マイクロフロー)センサと応用製品

● 海外でのさらなる事業拡大

中国を重点市場に、アジア地域において現地法人の品質保証体制の強化、販売・サービス網の一層の拡充を図ります。併せて国内からの現地法人支援体制を強化します。

主な製品・サービス

- 分散形制御システム
- ソフトウェアパッケージ
- フィールド機器(圧力計、流量計など)
- 自動調節弁
- 設備診断機器
- 温度調節計
- 記録計
- 燃焼安全制御機器
- 光電・近接センサ
- 総合サービス
オペレーション・プログラムなど



協調オートメーション・システム Harmonas™



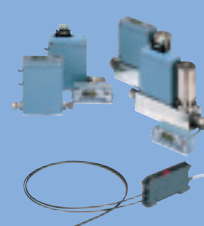
スマート電磁流量計 MagneW™3000



各種自動調節弁／スマートバルブポジションナ



デジタル指示調節計 SDC™シリーズ



各種センサ

新製品

● 協調オートメーションシステム

Harmonas™ R300

高信頼オープンシステム

Industrial-DEO™ R300

工業市場向け生産制御システムの運転操作端末を完全にWEB端末化し、さらに様々な場所からプラント操作に対するセキュリティと安全性を強化した生産制御システムです。オペレータ(設備運転員)にとって、最も利便性と作業効率のよいロケーションでの安全な運転監視が可能になりました。



● フルステンレスハウジング近接センサ

FL7Sシリーズ

自動車製造ラインの溶接工程用に特別設計された近接センサです。検出面とハウジングは耐衝撃性、耐磨耗性に優れた一体型のステンレス製、スパッタ付着を少なくした特殊耐スパッタコーティングを採用しており、溶接電流磁界のノイズ対策回路も内蔵しています。



● 高温隔膜真空計

サファイア静電容量式圧力センサ

半導体製造プロセスの中核で使用する隔膜真空計です。マイクロフローセンサ™で培ったMEMS(Micro Electro Mechanical System)技術を活かし、従来の材料に比べて耐食性が非常に高い工業用サファイアを感圧部に採用した圧力センサチップを製作しました。さらに独自のパッケージ技術と計測回路技術により、高精度の隔膜真空計の開発に成功しました。



アプリケーション ー納入事例ー

● 日本電気硝子株式会社

特殊ガラスのトップメーカーを支える燃焼制御のテクノロジー

ITやAV機器に用いられる特殊ガラスをはじめとするハイテクガラス製造に用いられる酸素燃焼炉。均質なガラスを製造し続けるためには、この巨大なガラス熔融炉内で1,500℃～1,700℃という高温で一定に制御しなければなりません。山武は、長年の燃焼制御において培った高い技術力と多様な製品群によって、日本電気硝子株式会社のガラス熔融炉における酸素燃焼技術の最適化ニーズにお応えしています。



ガスの流量をコントロールする CV3000 alphaplus™とスマートバルブポジションナAVP™3000

炉に送り込む酸素の流量を計測する温圧補正形差圧発信器



日本電気硝子株式会社大津事業場内ガラス炉

中国・アジア地域で大きく業績を伸ばし売上は前期比26%増の143億円となりました。今後さらに駐在員事務所、販売店、代理店などの事業拠点の整備・拡充や現地サービス体制の強化などの施策を実行し、事業拡大を図ります。

山武はアジアを中心に世界11カ国に18法人を擁し、国際事業を展開しています。当社は米国ハネウェル社との合併時代から国際事業に取り組み、すでに30年以上におよぶ経験と実績を保有しています。これまでも、世界の地域ごとに異なるお客さまの課題やニーズに対して最適なソリューションを提供し、ご好評をいただいております。中国を中心としたアジア地域における設備投資の活況という好環境を活かし、さらに国際事業を拡大していくため、当社では、独自性と市場優位性を併せ持つ各種製品を中核に据えたプロダクト・ソリューション事業をエリアごとに特徴のある事業モデルで展開しています。

エリア別事業概況

中国・アジア

発信器、バルブ、電磁流量計などのプロダクト販売を中心に中国・アジア地域で大きく事業が伸張しました。中国における売上高は62%増の36億円、その他アジア地域では33%増の72億円となりました。

2005年3月期は中国における流通チャンネル、サービス体制の強化に積極的に取り組みました。新しく「上海山武自動機器有限公司」を設立、2004年5月の営業開始を皮切りに、同年7月には「上海展示培训中心(山武BA(Building Automation)センター)」を開設しました。また、「上海山武制御機器有限公司」は、2003年に設立した南橋工場の第2期工事を2004年4月に完了、以降同工場のエンジニアリング機能の強化に注力してまいりました。

今後中国市場においては、石油化学、自動車、半導体、電機・電子といった市場を対象に取り組みを深め、アドバンスオートメーション事業の成長を図ると同時に日系顧客の工場を対象としたビルシステム事業の拡大を行います。

東南アジアでは、山武タイランド株式会社を中心として、日系顧客に対するビルシステムとアドバンスオートメーション両事業を拡大するとともに経済回復が顕著なインドネシアにおけるビルシステム事業の拡大を図ります。

また、日本を中心に海外からの投資が増大しているベトナムに駐在員事務所を開設し、同国における事業を拡大します。

東アジアの韓国および台湾においては、従来の石油化学、船舶、化学等に加え、電機・電子・半導体等の市場においてビルシステム、アドバンスオートメーション両事業のさらなる伸張を図ります。

欧州

欧州市場でも売上は増加し、前期から1億円増の13億円となりました。欧州では製品を絞り込み、山武ヨーロッパ株式会社を中核にパートナー企業と協働して事業拡大を目指します。

北米

2005年3月期の米国事業は低迷し、売上は減少しましたが、一方、2004年5月、カナダのゼダイ社との販売提携契約を結び、カナダにおける天然ガス流量計測事業拡大へ踏み出すことができました。北米では販売



天然ガス用流量計部品でカナダ・ゼダイ社と販売提携(2004年5月)

店を強化し、電磁流量計などのプロダクト製品の拡販を図ります。

Topics

海外拠点

「上海山武自動機器有限公司」設立 営業開始:2004年5月

自動車、電機・電子、半導体、食品・搬送、工業炉などの工業市場を対象に、コントローラ、センサ、スイッチなどの制御機器製品の販売を行います。また、同国内の生産会社と販売会社のロジスティック拠点として、スピーディな製品の供給体制を実現します。

「上海展示培训中心(山武BA(Building Automation)センター)」 開設:2004年7月

ビルディングオートメーション製品・技術の情報センターとして、ショールーム、ナレッジセンターおよびトレーニングセンターとしての機能を備えています。



展示会

中国市場における山武のプレゼンスを高めるため、各種展示会への積極的な出展も行っていました。ビルシステム事業、アドバンスオートメーション事業それぞれの分野でアジア最大規模の展示会である「中国制冷展2004」「MICONEX 2004」に出展いたしました。

上より
「中国制冷展(第15回中国国際制冷、空調、供暖、通風及食品冷凍加工展覧会)」2004年4月8日～10日
開催地: 中国 上海

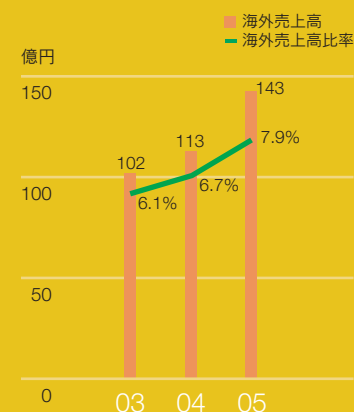
「MICONEX 2004」2004年9月14日～17日
開催地: 中国 北京



上海山武制御機器有限公司が「上海市外商投資先進技術企業」に認定

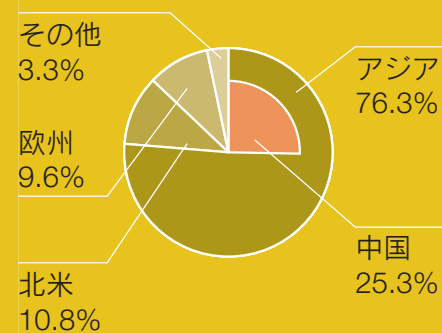
工業システム・製品の製造販売を行う「上海山武制御機器有限公司」が、その技術力、中国内製化率などを評価され、上海市外商投資企業協会より「上海市外商投資先進技術企業」に認定されました。

海外売上高／海外売上高比率



(3月31日に終了した事業年度)

地域別海外売上構成比



海外拠点



取締役 執行役員常務
河内 淳

ライフオートメーション事業

山武は、健康福祉関連、環境関連、バイオなどの事業領域を、新たに「ライフオートメーション事業」として捉えています。この事業領域をビルシステム事業、アドバンスオートメーション事業に次ぐ「第3の柱」とするよう育成、拡大に取り組みます。

健康福祉事業

事業内容

緊急時にも確実な対応で生活を見守る健康・医療型緊急通報サービスや介護サービス、生活支援サービスなどの提供を通して人々の生活の快適と安心をサポートします。また、山武の計測・制御技術をベースとする各種製品、サービスの開発を行います。

市場

- 高齢者介護市場
- 高齢者生活支援市場

主な製品・サービス

- ヒューマン・ヘルスケアサービス（健康医療型緊急通報サービス、在宅医療機器、ヘルプデスク、電話健康相談、メンタルヘルスケアなど）
- 在宅介護サービス（居宅介護支援、介護サービス、介護機器販売、レンタルなど）

計測・制御の分野で培ったセンシング技術やITを活用してケアサービス事業に取り組んでいます。グループ企業である安全センター株式会社が緊急通報サービスなどのヒューマン・ヘルスケアサービスを、山武ケアネット株式会社が在宅介護サービスを展開しています。

当事業では、地域密着型のサービス展開を目指し、着実に事業の拡大を図ってきました。2005年3月期安全センター（株）における緊急通報サービスの利用自

治体数は全国で合計473となり、ご契約利用者数は約5万6千名と着実に拡大しました。山武ケアネット（株）も介護サービス拠点、福祉用具デリバリー拠点などを新たに6カ所開設しました。また、今後の事業拡大、収益性向上のために次世代緊急通報サービスの開発や介護サービスの領域拡大に取り組むとともに、疾病管理サービスや介護予防事業など付加価値の高い新しい事業の創出に向け、積極的に他社との提携を含め事業開発を図ってきました。介護予防の分野で知名度の高い財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団 東京都老人総合研究所、株式会社イーブとの提携や慢性疾患の重症化予防サービスで実績のある米国ヘルスヒーローネットワーク社との提携はその一環です。

2005年3月期の売上は前期比3億円、11%増加の33億円と順調に拡大しました。2006年3月期も事業領域の拡大と付加価値の高い事業へのシフトを通してさらに売上を伸ばしていきます。



徘徊位置探索情報サービス
軽量の専用端末機を身につけることで、PHSやGPS機能を用いて10～100m以内程度の場所についての居場所検索を行うサービスです。

環境事業

事業内容

基幹事業で培った計測・制御技術を活かし、環境保全や食品の安全への関心の高まりといった社会ニーズに応える製品、サービスを提供します。

市場

- トレーサビリティ：農産物の生産、集出荷、輸送、加工、卸・小売にかかわる市場
- 下水流入量予測情報サービス：公共下水道の運営と維持管理にかかわる市場

主な製品・サービス

- トレーサビリティシステム トレースナビ™
- 下水流入量予測情報サービス Net-TCBM™

食の安全事業

山武のトレーサビリティシステム「トレースナビ」は、農産物における「生産支援システム」「集出荷支援システム」「流通支援システム」そして小売店で、農作物個々の情報開示を行う「小売り支援システム」などのシステムで構成されています。ICカード、ICタグ、二次元コード、バーコードを使用し、インターネットを通して、生産・流通の管理を行う本システムは、生産から、流通過程すべてのトレースを実現しました。2003年農林水産省から開示された「食品トレーサビリティシステム導入の手引き」に基づく農産物の生産・流通履歴を追跡・訴求できるシステムとして業界に先駆けて導入された本システムは、食の安全への関心の高まりから2005年3月期は導入が進み売上を拡大しました。2006年3月期も引き続き食の安全への関心は高まることが予想され、売上の着実な伸張を見込んでいます。

都市環境防災事業

下水流入量予測情報サービス「Net-TCBM」を展開しています。独自の事例ベースモニタリング技術「TCBM」と気象データを組み合わせ、22時間先までの下水流入量を予測するシステムです。新下水道施行令の施行により合流式下水道の改善に関連する新規投資額は10年間で4.6兆円が見込まれており、この改善に必須の下水流入量予測市場も大きく拡大すると予想されます。「Net-TCBM」はまた、流域河川環境汚染に深刻にかかわるとされる合流式下水道での越流問題の改善に有効であるだけでなく、分流式下水道での不明水対策としても効果的であることが実証されています。建築後20年以上が経過し、老朽化が激しい都市の下水管の急増に合わせ、不明水解析に関する市場も拡大が見込まれます。2005年3月期実績は、国の機関である財団法人下水道新技術推進機構、東京都、横浜市、広島市など7件でした。2006年3月期は、「建設技術審査証明」を業界で唯一取得した技術的優位性を活かし、さらにデファクトスタンダード化を目指して営業活動を強化します。



トレーサビリティシステム トレースナビ
トレーサビリティ事業では、主として青果物の安心・安全情報のベースとなる、生産者情報（農薬情報）の収集・管理に注力しています

ホームコンフォート事業

事業内容

ビルシステム事業での実績を活かし、個人住宅用のセントラル空調システムを設計から施工、メンテナンスまで一貫して提供します。

市場

- 高気密・高断熱住宅

主な製品・サービス

- 高気密・高断熱住宅向けセントラル空調システム きくばり™

「きくばり」は、ホテルなどと同等の快適室内環境を個人住宅にも提供できるように考えられた空調システムです。これまでに販売した高気密・高断熱住宅向けセントラル空調システム「きくばり」は、累計2,000棟以上の納入実績を持ち、快適な環境の実現、ランニングコストの経済性などで大変好評を得ています。設計から施工、メンテナンスまでの一貫体制、24時間のホットラインサービスなど、業界に先駆けたサービスが評価されています。大手ビルダーの上位機種としての標準化促進・提携拡大と地域有力工務店の新規攻略、情報発信強化による施主指定の獲得により、事業の拡大、収益性の向上を図ります。

山武ではこの他、市場が拡大しているバイオ分野で、フランスの国立研究機関とバイオチップとその自動製造システムにかかわる共同研究を進めるなど、新しい事業のシーズとなる技術の開発を推進しています。



セントラル空調システム「きくばり」を導入した高気密・高断熱住宅（写真上）と湿度、温度、換気をコントロールするコンフォートセンタ（写真下）

研究開発・知的財産

研究開発の体制および概要

山武グループでは、計測と制御において得意とするセンシングなどのコア技術を強化し、独自技術に基づく差別化された新製品・システムの市場投入を加速すべく、研究開発費や技術者の重点的な投資、配分を行っています。

ビルシステム、アドバンスオートメーションの両基幹事業を支える製品・システム開発の充実を図るとともに、次世代を担う新製品、新事業のための基礎研究、技術開発に戦略的に取り組んでいます。

全社共通の研究組織として、研究開発本部、マイクロデバイスセンター、生産技術開発センターが研究開発活動を行い、各事業の製品開発はそれぞれの事業における開発部門が担当しています。これらの研究開発部門が相互に密接な連携をとり、山武グループ全体として最適な形での研究開発を進めています。

当期の研究開発活動

2005年3月期は、研究開発リソースを基幹技術研究開発、戦略技術研究開発、先端技術研究開発およびマイクロデバイスの分野に特化した体制で研究開発を進めました。基幹技術研究開発では、次世代型BAシステム「savic-net FX」を開発し、市場に投入しました。オープンネットワーク（IPv6対応）、ワイヤレス式のセンサ、設定器などの開発と併せ、ユビキタスネットワーク時代の製品付加価値を高めるとともに、激化する新規建物市場および既設建物市場での競争力を大幅に強化しました。また、新制御方式で消費エネルギーを最大50%削減するクリーンルーム向けの新空調コントローラ「Inflex CR」を開発し、ビルシステムとアドバンスオートメーションを統合する製品強化を行いました。アドバンスオートメーション事業向けには、工場市場での生産制御システム「Harmonas/Industrial-DEO」でWebベースでの運転やセキュリティ、安全性を強化し、薬品・食品・自動車・半導体などの工場設備管理やユーティリティの監視・管理への適用性を充実させました。このほか、流量計測分野において、従来の電磁流量計の主流であった矩形波励磁方式の性能を大幅に向上させる新方式の「渦電流ベクトル同時検出技術」を発表しました。



サファイアセンサ

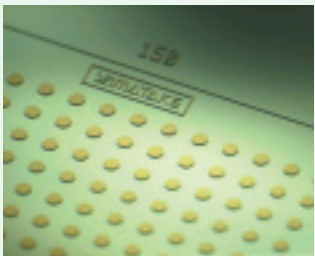
戦略技術研究開発では、健康福祉分野ならびに環境・エネルギー分野の研究開発を進め、雨水進入箇所調査サービス「Dr. TCBM™」を開発いたしました。

マイクロデバイスの分野では、圧力測定部材料にサファイアを使用した静電容量式圧力センサの第一弾として半導体製造プロセスの中核で使用する隔膜真空計を開発しました。

先端技術研究開発では、次世代を見据えた技術開発を行い、大学、社外研究機関との共同研究を進め、燃料電池の実用化に必須の「球状弾性表面波（SAW）応用ガスセンサ」の開発を加速させるとともに、バイオ分野でも「チップ上での直接成型DNAチップ」とその自動製造システムにかかわる共同研究を進めています。

今後の活動

今後も、基幹事業に主軸を置きながら、戦略技術、先端技術への対応も強化し、新たな研究開発テーマの事業化に向けて取り組みます。特に「球状弾性表面波（SAW）応用ガスセンサ」については、実用センサとしての耐久性と応答速度の向上、燃料電池への応用に向けてさらに開発を進めていきます。「DNAチップ」とその自動製造にかかわる研究においては、合成装置およびDNAチップのプロトタイプ開発を促進します。



DNAチップ

知的財産保護の強化

山武の事業が、ライフオートメーションという新しい領域に展開していこうとする状況において、知的財産は大きな問題です。新規分野参入に当たっては、山武のアドバンテージを駆使した新規技術の保護、先行権利の侵害回避という作業が必須です。これらを確実に実行し、足元を踏み固めながら事業展開を進めていきます。また、事業のグローバル化に伴い、諸外国での知的財産保護の重要性もその重みを増しています。産業財産権の構築は、山武の新世紀の事業環境には必須の要件となります。特に中国を中心とするアジア地域での事業活動には、知的財産の面からのバックアップが急務となっています。2005年3月期に引き続き2006年3月期も、各国の法律面、実務面での差異を明確にしていくとともに、競争力強化に貢献する権利構築を図っていきます。

環境保全・社会貢献活動

環境保全

環境問題の認識と基本姿勢

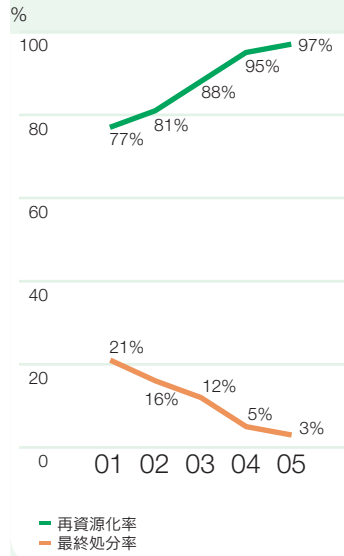
21世紀は「環境の世紀」といわれ、地球温暖化、廃棄物処理、環境汚染、資源の枯渇など地球環境問題への対応が人類共通の課題となっています。山武グループは、「Savemation（saveとAutomationからなる造語）」を企業理念に、「心地よさを人に 地球に」をビジョンスローガンと定め、人と地球が調和した豊かな社会と地球環境保護に貢献することを目指して事業活動を展開しています。2001年には「山武グループ環境憲章」を制定、持続可能な循環型社会構築に向けてグループ全体で行動することを宣言しました。



山武グループでは「環境・社会報告書2005」を発行しています。

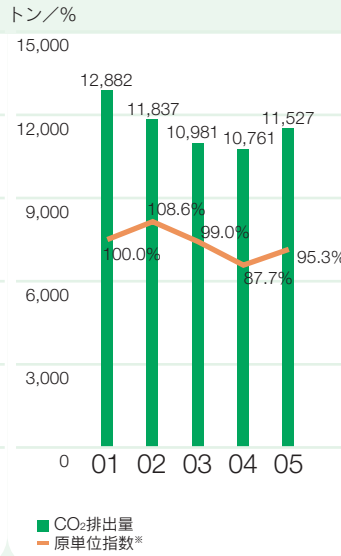
山武が環境経営を進める上で重要な二つの側面があります。一つは、事業活動を通じて山武自らが環境負荷を低減することです。もう一つの側面は、計測と制御に関する豊富な技術と製品・サービスを提供することにより、お客さまや社会の環境課題を解決していくことです。後者は山武グループのビジネスの根幹を成しており、循環型社会の構築に向けた私たちの責務とも考えています。今後もこの二つの側面から環境経営の推進に取り組んでまいります。

廃棄物の再資源化率／最終処分率



(3月31日に終了した事業年度)

CO₂排出量



(3月31日に終了した事業年度)

※2001年の「排出量／生産量」を100とした場合

2005年3月期の主な活動状況

廃棄物への取組みに関しては、湘南工場について2005年3月期新たに藤沢工場においてゼロエミッションを達成しました。欧州RoHS※指令に関しては製品含有化学物質の管理の仕組みを構築し、化学物質管理システム「eCOMAST」を稼働させました。さらにCO₂排出量削減に向けた新エネルギーの導入として、伊勢原工場において太陽光発電設備を導入しました。そのほか、下記活動に取り組みしました。

1. (株)山武環境マネジメントシステム全社統合認証取得(7月)
2. 統合環境情報システム“エコナビ”の試行運用開始(2月)
3. 工場のCO₂排出量の増加1%(1990年度比)、廃棄物再資源化率97%
4. 環境ラベル認証基準適合製品の開発件数比率81%
5. 製品含有の化学物質データベースの構築、鉛フリーはんだ化の推進

※ 欧州RoHS指令(電気・電子機器中の特定有害物質使用制限法令)

2006年3月期の計画

2006年3月期は環境パフォーマンスの改善に向け取組みを強化します。

1. 環境マネジメントシステムの改善 ISO14001:2004年版対応
2. CO₂排出量1.5%削減(2005年3月期比)。廃棄物の再資源化率98%
3. 欧州RoHS指令対象製品の禁止物質の代替化の推進
4. 製品含有の化学物質データベース、調査対応の仕組み構築

社会貢献

山武グループは社会とのかかわりを大切に考え、積極的に社会貢献活動を推進しています。社会貢献活動を通じ地域や社会の発展に貢献し、よき企業市民として「社会との共生」を目指します。2005年3月期も以下をはじめとする様々な取り組みを実践してまいりました。

● 環境教育／ボランティア

当社の藤沢工場では自社製品やシステムを使い、モデル工場として省エネルギーへの取組みを積極的に行っており、数多くのお客さまが見学に来られています。同工場では小学生から一般の方に対しても見学会を実施しており、大変ご好評をいただいています。

● 災害支援

昨年度は世界規模で大きな災害が発生しました。当社は新潟県中越地震やスマトラ沖地震への義援金の寄付などに取り組んでまいりました。また、グループ会社の安全センター(株)は、新潟県中越地震被災地の仮設住宅に緊急通報システムを寄贈し、精神面からのケアサポートも行っています。

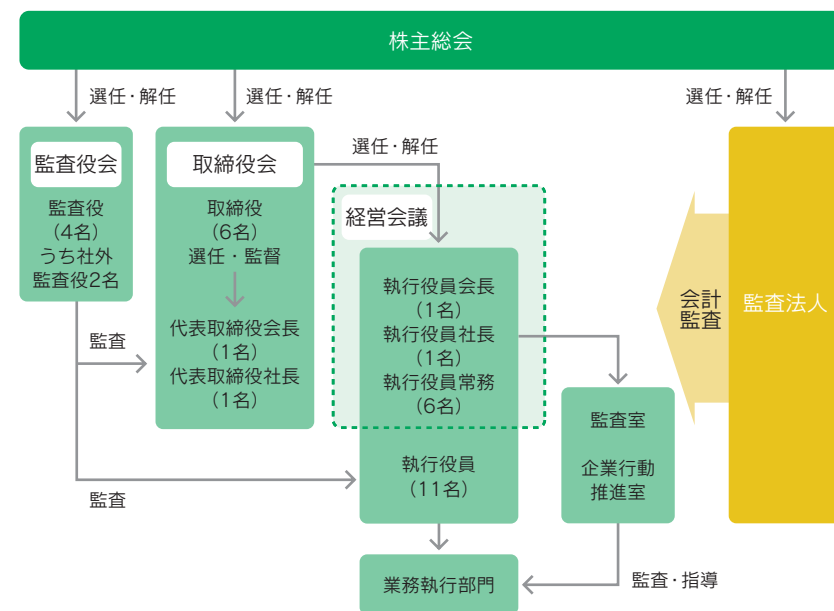
コーポレート・ガバナンスの状況

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主をはじめとした当社を取り巻く関係者の皆さまへ、企業価値の継続的な向上を目指して、効率が高く、公正で透明性の高い経営が実現できるよう、仕組み、施策を強化することが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題の一つと位置付けています。このため、下記によりコーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況など

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項ならびに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員機構を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化しています。



当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役2名を含む4名が選任され、うち3名による常勤体制をとり、取締役および執行役員の経営判断、業務執行にあたり、主として適法性の観点から厳正な監査を行っています。

2005年6月29日現在で取締役6名のうち5名は執行役員を兼務しており、1名は取締役専任として担当や日常の業務執行に縛られず、独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたり、山武の企業価値がより一層向上するように努めています。また、社外取締役の選任についても検討を行っています。

取締役会は原則月1回開催し、また、業務執行を担う執行役員機構におきましては、役付執行役員および監査役の代表により構成する月2回の経営会議を開催し、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っています。

② 内部監査および監査役監査の状況

社長直属部門である監査室(9名)が、本社機能部門および各カンパニーの経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務遂行・事業リスク・コンプライアンスなどの内部監査を定期的に行い、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っています。

監査役は、取締役会および経営会議などへの出席、各事業所への往査および各事業部門へのヒアリングなどを通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断および業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っています。また、内部監査部門および会計監査人とは、必要に応じて情報・意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

③ 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼していますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっています。当社は、同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っています。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかわる補助者の構成は次のとおりです。

- 業務を執行した公認会計士の氏名
諏訪部 慶吉、海老原 一郎
- 監査業務にかかわる補助者の構成
公認会計士5名、会計士補7名、その他3名

④ 社外取締役および社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任していません。また、2005年6月29日現在で取締役6名のうち5名は執行役員を兼務しています。

社外監査役は2名を選任し、いずれも当社との取引、資本関係は一切ありません。客観的な立場から監査を受けています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、役員および社員の行動指針として、「YIG行動基準」を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に取り組んでいます。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規程を定めることなどにより、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しています。内部統制機能としては、社長直属部門である監査室が、本社機能部門および各カンパニーの経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務遂行・事業リスク・コンプライアンスなどの内部監査を定期的に行い、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っています。また、企業行動推進室を2003年4月に社長直属部門として設け、法令・倫理遵守の機能を高めるとともに、違法行為や非倫理行為を未然に防ぐことに努めています。また、社内に企業倫理委員会を設け、コンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っています。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えています。

また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士など社外の専門家の助言および支援を受けています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、取締役7名に対して208百万円(報酬限度額280百万円)と、利益処分による取締役賞与と金として取締役7名に対して35百万円となっています。

また、監査役に対する報酬の内容は、監査役4名に対して63百万円(報酬限度額80百万円)を支払っています。

(4) 監査報酬などの内容

当社は、監査法人トーマツと締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として42百万円を支払っています。また、上記以外の業務に基づく報酬は1百万円です。

役員

2005年6月29日現在

代表取締役会長
執行役員会長
佐藤 良晴

代表取締役社長
執行役員社長
小野木 聖二

取締役
高井 延幸

取締役 執行役員常務
東郷 正昭

取締役 執行役員常務
河内 淳

取締役 執行役員常務
小林 啓昭

執行役員常務
森 久能

執行役員常務
岩井 昌秋

執行役員常務
斉藤 清文

執行役員
井上 五郎

執行役員
猪野塚 正明

執行役員
小川 定親

執行役員
橘田 郁也

執行役員
佐々木 忠恭

執行役員
清水 一男

執行役員
下田 貫一郎

執行役員
曾禰 寛純

執行役員
平岡 年雄

執行役員
廣岡 正

執行役員
古木 拓造

常勤監査役
鶴田 行彦

常勤監査役
前田 昌作

常勤監査役
小林 倫憲

監査役
安田 信



左より 小林啓昭、東郷正昭、小野木聖二、佐藤良晴、高井延幸、河内淳

財務概況

経営成績

売上高

当期の売上高は、事業環境の改善と積極的な営業活動により、前期比108億円6.4%増加の1,807億円となりました。

ビルシステム事業

当期の建設業界は、公共投資の減少や建設価格の下落など依然として厳しい状況にあるものの、首都圏を中心とした大型プロジェクトおよび製造業を中心とした設備投資の増加など、一部では明るい材料が見られました。こうした中、新規建物市場では電機・電子を中心とする製造業の設備投資需要の拡大、既設建物市場では省エネ・省コストを追求した総合エネルギー管理サービス (TEMS) やネットワーク型新管理サービスなど、お客さまのニーズに対応したソリューションとサービスの伸張、国際事業では中国を重点とした事業基盤整備の進展が見られ、ビルシステム事業の売上高は前期比35億円4.5%増加し、825億円となりました。

アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業は、企業収益の回復を受けて製造業全般での設備投資の回復が見られる中、省エネ、安全、品質向上、環境対応などの顧客ニーズに応えたほか、産業システム事業と制御機器事業の協業によるシナジー効果を追求しました。国際事業では半導体設備関連の生産調整に影響が見られたものの、海外現地法人との連携を強めました。これらにより、アドバンスオートメーション事業の売上高は前期比61億円7.9%増加し、843億円となりました。

その他の事業

自動車、電機・電子市場の好況を受け、検査・測定機器などの輸入・仕入販売事業などの売上高は順調に推移しました。環境関連事業の売上高は、農作物のトレーサビリティシステムの導入が進んだことなどにより前期比増加しました。健康福祉事業の売上高も、新規営業所開設などの施策により着実に拡大しました。これらにより、その他の事業の売上高は前期比9億円6.3%増加し、155億円となりました。

営業利益

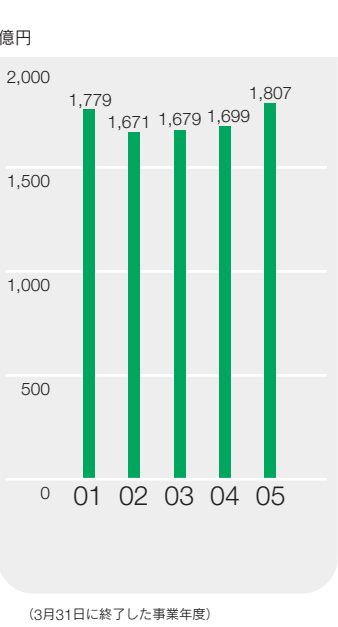
売上原価は前期比81億円7.8%増加し、1,130億円となりました。売上原価率はコストダウンなどに努めたものの、販売価格の下落などにより、62.5%となりました。売上総利益は前期比26億円4.0%増加の677億円となりました。販売費及び一般管理費は研究開発費の増加などにより、前期比1億円0.2%増加の584億円となりました。以上により、営業利益は前期比25億円37.1%増加の93億円となりました。

当期純利益

営業外収益および営業外費用

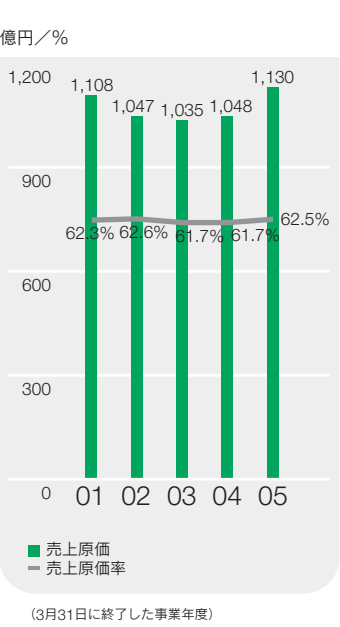
営業外収益は前期比1億円減少し4億円となりました。営業外費用は前期比2億円減少し3億円となりました。

売上高



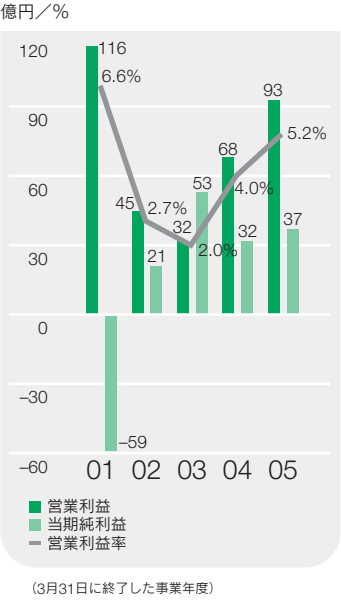
(3月31日に終了した事業年度)

売上原価／売上原価率



(3月31日に終了した事業年度)

営業利益／当期純利益／営業利益率



(3月31日に終了した事業年度)

特別利益および特別損失

特別利益は1億円となりました。特別損失は、2004年6月に当社が適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴い、34億円の適格退職年金制度終了損を計上したことなどから、前期比32億円増加の38億円となりました。以上により、税金等調整前当期純利益は前期比7億円11.2%減少し、57億円となりました。

法人税等

法人税等は前期比12億円減少し19億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担割合は前期比15.1%減少し、33.9%となりました。これは主に試験研究費特別控除などによるものです。このほか少数株主利益1億円を差し引き、連結当期純利益は37億円となりました。

財政状態

資産

当期末の総資産は、利益計上などにより現金及び預金が383億円と前期比32億円増加したこと、売上高増加などに伴い受取手形及び売掛金が665億円と前期比32億円増加したこと、期末時価評価などにより投資有価証券が144億円と前期比34億円増加したことなどにより、1,725億円と前期比73億円増加しました。

負債

当期末の負債合計は、退職給付引当金が114億円と前期比28億円減少したものの、支払手形及び買掛金が305億円と前期比16億円増加したこと、未払法人税等が33億円と前期比24億円増加したこと、賞与引当金の増加などにより、722億円と前期比28億円増加しました。

資本

当期末の資本合計は998億円と、前期比43億円増加しました。主な増加要因は、当期純利益37億円の計上、その他有価証券評価差額金の増加20億円です。

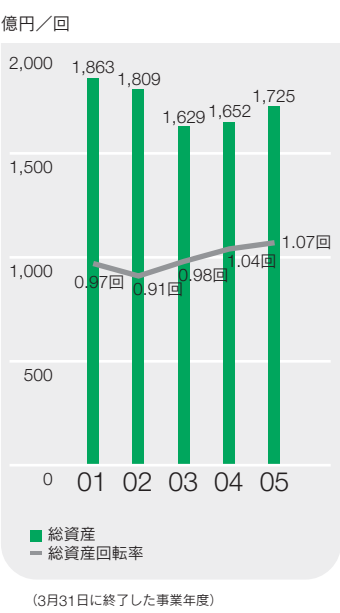
資産関連の各種指標は前期に比べ以下の通り改善しています。

- 対売上高売上債権滞留日数(売上債権は期首および期末残高の平均)
:4日改善の131日
- 対売上原価たな卸資産回転日数(たな卸資産は期首および期末残高の平均)
:6日改善の53日
- 対売上高総資産回転率(総資産は期首および期末残高の平均)
:0.03回改善の1.07回
- 株主資本比率
:0.1%増加の57.9%

1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、前期比6.37円増加し、49.88円となり、1株当たり株主資本は、前期末比58.70円増加の1,356.65円となりました。

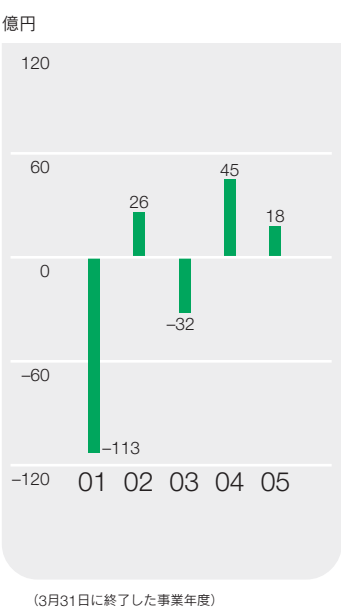
総資産／総資産回転率



株主資本／株主資本比率



キャッシュ・フロー



キャッシュ・フロー

当期の営業活動から得た現金及び現金同等物(以下「資金」という)(純額)は前期に比べ32億円増加し85億円となりました。増加の主な要因は税金等調整前当期純利益57億円の計上です。主な減少要因は売上債権の増加32億円です。

当期の投資活動に使用した資金(純額)は、前期に比べて34億円増加し37億円となりました。主な要因は信託受益権の取得による支出や有形固定資産の取得による支出です。

当期の財務活動に使用した資金(純額)は、前期に比べ25億円増加し29億円となりました。増加の要因は長期借入金返済による支出や、配当金支払額の増加による支出です。

以上により、当期末における現金及び現金同等物の残高は18億円増加の402億円となりました。

事業等のリスクについて

山武グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本アニュアルレポート発表日現在において当社が判断したものです。

①景気的大幅な下落による影響

山武グループの業績はビルシステム事業、アドバンスオートメーション事業ともに国内の景気動向に左右される構造的な要因があり、特にアドバンスオートメーション事業におきましては半導体、電機・電子市場の大幅な需要変動に影響される危険性があり、不測の事態によりこの影響を受ける可能性があります。

②補助金制度の変更、中止に伴う影響

山武グループは、お客さまが抱える社会的な課題解決に対し様々なソリューションを提供していますが、BEMS (Building Environment & Management System)、地域省エネなどの補助金、食品のトレーサビリティ導入促進補助金など、お客さまの要請により政府の補助金を活用しながら社会的課題解決を促進しています。したがって、これらの補助金制度の変更、中止によるお客さまの投資意欲の減退から、直接・間接的に事業に影響が出る可能性があります。

③製品、システムおよびサービスの欠陥による影響

山武グループの製品、システムおよびサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されています。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じ

て品質管理体制を拡充しています。また、製造物責任賠償につきましては保険に加入し十分な配慮を行っていますが、山武グループの製品、システムおよびサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や山武グループの顧客評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績および財政状況に影響が出る可能性があります。

④生産拠点の地震による影響

山武グループの国内生産拠点(製造子会社を含む)は、5拠点中4拠点が神奈川県に集中しています。このため、中国を中心とした生産拠点の海外シフト、耐震補強工事による建物被害の最小化、生産再建マニュアル策定による速やかな復旧体制の確立、地震保険の付保など、事前に取り得るあらゆる対策を講じていますが、首都圏周辺で発生する地震の規模によっては、一定期間の操業停止が発生する可能性があります。

⑤退職金および年金のリスク

当社は、新企業年金(確定給付年金)について、退職給付債務を評価する割引率を国債の利回り低下などにより現状の2.0%から引き下げざるを得ない場合、また、年金資産の運用利回りが、現状の期待運用収益率を達成できない場合、退職給付債務と退職給付費用が増加することとなります。

時期変動

当社の売上高が時期によって大きく変動するのは、建設業や素材産業などの主要関連産業の特異性によるためです。実際には、下期の売上高は上期に比べて高くなります。

2006年3月期の業績予想

2006年3月期における山武グループの売上高は4.0%増の1,880億円、営業利益は23.0%増の115億円、当期純利益は110.3%増の78億円と予想しています。

ビルシステム事業

高付加価値ソリューションビジネスの拡大および海外事業の伸張により増収を見込んでいます。利益面では、値引き圧力および競合の低価格攻勢の中、コスト削減などに取り組み増益を見込んでいます。

アドバンスオートメーション事業

顧客密着型営業活動・提案活動の強化を進め、国内市場、海外市場の継続的な需要拡大を背景に増収を見込んでいます。また、利益面では、一層の原価改善などにより増益を見込んでいます。

連結貸借対照表

2004年および2005年3月31日現在

資産の部	単位：百万円	
	2004	2005
流動資産	¥125,490	¥132,372
現金及び預金	35,118	38,319
受取手形及び売掛金	63,313	66,576
たな卸資産	16,661	16,454
繰延税金資産	3,414	5,327
その他	7,325	6,092
貸倒引当金	△342	△398
固定資産	39,772	40,213
有形固定資産	15,618	15,074
建物及び構築物	6,831	6,270
機械装置及び運搬具	1,878	1,869
工具器具備品	2,278	2,174
土地	4,514	4,494
建設仮勘定	116	265
無形固定資産	1,393	1,498
施設利用権	228	202
ソフトウェア	938	663
その他	226	631
投資その他の資産	22,760	23,640
投資有価証券	11,038	14,474
長期貸付金	864	759
破産債権、更生債権等	61	60
繰延税金資産	6,418	4,161
その他	4,736	4,508
貸倒引当金	△358	△324
資産合計	¥165,263	¥172,586

負債、少数持分及び資本の部	単位：百万円	
	2004	2005
流動負債	¥ 52,129	¥ 58,078
支払手形及び買掛金	28,915	30,594
短期借入金	5,172	4,240
未払法人税等	903	3,388
前受金	3,758	3,444
賞与引当金	5,815	7,709
製品保証等引当金	－	227
その他	7,564	8,473
固定負債	17,213	14,149
長期借入金	2,404	1,589
退職給付引当金	14,307	11,493
役員退職慰労引当金	465	457
その他	35	609
負債合計	69,343	72,227
少数株主持分	390	510
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,647	12,647
利益剰余金	70,782	73,130
その他有価証券評価差額金	1,632	3,638
為替換算調整勘定	△49	△84
自己株式	△6	△6
資本合計	95,530	99,847
負債、少数株主持分及び資本合計	¥165,263	¥172,586

連結損益計算書

3月31日に終了した各事業年度

	単位:百万円	
	2004	2005
売上高	¥169,950	¥180,762
売上原価	104,821	113,008
売上総利益	65,129	67,754
販売費及び一般管理費	58,309	58,401
営業利益	6,820	9,352
営業外収益	645	475
受取利息	17	19
受取配当金	108	159
為替差益	－	85
受取保険収益	211	－
その他	307	211
営業外費用	628	332
支払利息	122	121
為替差損	221	－
その他	284	211
経常利益	6,838	9,495
特別利益	194	105
固定資産売却益	2	99
投資有価証券売却益	191	5
特別損失	540	3,832
固定資産売却・除却損	335	356
投資有価証券評価損	40	4
投資有価証券売却損	13	－
出資金評価損	127	－
ゴルフ会員権評価損	－	7
適格退職年金制度終了損	－	3,452
その他	23	11
税金等調整前当期純利益	6,492	5,768
法人税、住民税及び事業税	808	2,945
法人税等調整額	2,371	△989
少数株主利益	72	103
当期純利益	¥ 3,240	¥ 3,709

連結剰余金計算書

3月31日に終了した各事業年度

	単位:百万円	
	2004	2005
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	¥ 6,791	¥12,647
資本剰余金増加高	5,856	－
合併に伴う増加高	5,856	－
資本剰余金期末残高	12,647	12,647
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	85,155	70,782
利益剰余金増加高	3,240	3,709
当期純利益	3,240	3,709
利益剰余金減少高	17,613	1,361
合併に伴う減少高	5,856	－
配当金	882	1,324
取締役賞与	32	37
自己株式消却額	10,649	－
連結子会社増加に伴う減少高	191	－
利益剰余金期末残高	¥70,782	¥73,130

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各事業年度

	単位:百万円	
	2004	2005
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 6,492	¥ 5,768
減価償却費	2,346	2,291
連結調整勘定償却額	65	－
貸倒引当金の増加・減少(△)額	116	142
退職給付引当金の増加・減少(△)額	2,006	△2,814
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	36	△8
賞与引当金の増加・減少(△)額	△881	1,894
受取利息及び受取配当金	△126	△179
支払利息	122	121
為替差損(△)・益	△1	△2
有形固定資産売却益	△2	△99
有形固定資産売却・除却損	335	356
投資有価証券売却益	△191	△5
投資有価証券売却損	13	－
投資有価証券評価損	40	4
ゴルフ会員権評価損	－	7
取締役賞与	△32	△39
売上債権の増加(△)・減少額	△728	△3,263
たな卸資産の増加(△)・減少額	590	206
仕入債務の増加・減少(△)額	1,550	1,727
その他の資産の増加(△)・減少額	351	△410
その他の負債の増加・減少(△)額	△1,214	1,441
小 計	10,886	7,138
利息及び配当金の受取額	127	179
利息の支払額	△117	△143
法人税等の還付額	514	2,079
法人税等の支払額	△6,147	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,263	8,502
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116	△77
定期預金の払戻による収入	78	104
拘束力のある普通預金の預入による支出	△106	△731
拘束力のある普通預金の払戻による収入	252	732
有形固定資産の取得による支出	△1,860	△1,876
有形固定資産の売却による収入	206	209
投資有価証券の取得による支出	△173	△106
子会社株式の取得による支出	△139	△11
投資有価証券の売却による収入	454	21
投資有価証券の償還による収入	100	100
信託受益権の取得による支出	△1,096	△2,589
信託受益権の売却による収入	2,349	999
その他	△218	△480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270	△3,706
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,862	3,070
短期借入金返済による支出	△1,208	△1,814
長期借入れによる収入	1,174	800
長期借入金返済による支出	△1,284	△3,676
配当金の支払額	△882	△1,324
少数株主への配当金の支払額	△1	△9
少数株主からの払込による収入	11	33
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	△2,921
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△25
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	4,574	1,848
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	33,670	38,401
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高	155	－
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	¥38,401	¥40,249

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社および非連結子会社は、次のとおりであります。

- (1) 連結子会社 20社

主要な連結子会社名
株式会社山武商会
山武コントロールプロダクト株式会社
なお、前連結会計年度において連結子会社でありました山武テクノシステム株式会社につきましては、2004年4月1日付で当社と合併しております。
- (2) 非連結子会社 8社

主要な非連結子会社名
山武フレンドリー株式会社
なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などから見て小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社および関連会社2社（シーカル山武株式会社ほか）については、連結純損益および連結利益剰余金などに及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度などに関する事項

大連山武機器有限公司など海外の連結子会社15社の決算日は、12月31日ですが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券
時価のあるその他有価証券…決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している）
時価のないその他有価証券…移動平均法による原価法
- ② テリバティブ

時価法
- ③ たな卸資産

商品、製品および仕掛品
主として個別法による原価法
未成工事支出金
個別法による原価法
材料
主として移動平均法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物および構築物15～50年、機械装置および運搬具4～12年、工具器具備品2～6年であります。

② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

- (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 製品保証等引当金
製品のアフターサービスなどの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額などを過去の実績を基礎として計上しております。

④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）しております。（追加情報）

- 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2004年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として3,452百万円計上しております。

また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、2004年6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は過去勤務債務が5,056百万円減少（退職給付債務の減額）しております。

⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。
なお、2005年5月12日開催の当社取締役会において、当社の役員の退職慰労金制度の廃止および退職慰労金打切り支給を決議しております。

- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、海外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約などについては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引等および金利スワップ取引）
ヘッジ対象
相場変動などによる損失の可能性があり、相場変動などが評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

- ③ ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引など）の為替変動リスクに対して為替予約取引および通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動またはキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

- ⑤ その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続などを定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税などの会計処理
税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目などの取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

会社概要

2005年3月31日現在

社名	株式会社 山武
本社	〒150-8316 東京都渋谷区渋谷2-12-19 東建インターナショナルビル
創業	1906年12月1日
設立	1949年8月22日
資本金	10,522百万円
工場	藤沢、湘南、伊勢原
従業員数	5,573名
問い合わせ先	TEL. 03-3486-2011 FAX. 03-3409-7388
ホームページURL	http://jp.yamatake.com/

※2005年11月、当社は下記へ本社を移転します。

〒100-6419 東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル
TEL. 03-6810-1010 FAX. 03-5220-7278

グループ企業

国内 株式会社 山武商会 ★

出資比率：100%
売 上 高：156億円

山武コントロールプロダクト株式会社 ★

出資比率：100%
売 上 高：99億円

山武エキスパートサービス株式会社

出資比率：100%

山武フレンドリー株式会社

出資比率：100%

山武ケアネット株式会社 ★

出資比率：100%
売 上 高：11億円

安全センター株式会社 ★

出資比率：100%
売 上 高：21億円

株式会社イー・エス・ディ

出資比率：51%

熊本安全センター株式会社

出資比率：安全センター株式会社100%出資

セキュリティフライデー株式会社

出資比率：85%

株式会社太信 ★

出資比率：50%
売 上 高：43億円

株式会社ビルディング・パフォーマンス・コンサルティング

出資比率：45%

原エンジニアリング株式会社

出資比率：株式会社山武商会100%出資

海外 韓国山武株式会社 ★

所 在 地：ソウル(韓国)
出資比率：100%

台湾山武株式会社 ★

所 在 地：台北(台湾)
出資比率：100%

山武タイランド株式会社 ★

所 在 地：バンコク(タイ)
出資比率：99.9%

山武フィリピン株式会社 ★

所 在 地：マカティ(フィリピン)
出資比率：99.9%

山武マレーシア株式会社 ★

所 在 地：ベタリン・ジャヤ(マレーシア)
出資比率：100%

山武コントロールズシンガポール株式会社 ★

所 在 地：シンガポール
出資比率：100%

山武・ベルカインドネシア株式会社 ★

所 在 地：ジャカルタ(インドネシア)
出資比率：55%

シーカル山武株式会社

所 在 地：チェンナイ(インド)
出資比率：25%

大連山武機器有限公司 ★

所 在 地：大連(中国)
出資比率：100%

山武環境制御技術(北京)有限公司 ★

所 在 地：北京(中国)
出資比率：100%

山武川儀環境制御技術有限公司 ★

所 在 地：上海(中国)
出資比率：60%

上海山武制御機器有限公司 ★

所 在 地：上海(中国)
出資比率：60%

上海山武自動機器有限公司

所 在 地：上海(中国)
出資比率：100%

山武中国有限公司 ★

所 在 地：香港(中国)
出資比率：99.9%

YCP精密香港有限公司

所 在 地：香港(中国)
出資比率：山武コントロールプロダクト株式会社99.9%出資

山武センシング・コントロール株式会社 ★

所 在 地：サンタクララ(米国)
出資比率：100%

山武アメリカ株式会社 ★

所 在 地：ヒューストン(米国)
出資比率：100%

山武ヨーロッパ株式会社 ★

所 在 地：ブラッセル(ベルギー)
出資比率：99.9%

★印は連結子会社

株式の状況

2005年3月31日現在

会社が発行する株式の総数	279,710,000株
発行済株式総数	73,576,256株
株主総数(単元未満株主を含む)	4,755名
事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)		
サブ アカウント アメリカン クライアント	8,815	11.98
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,223	5.73
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ューエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	3,628	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,875	3.90
株式会社みずほコーポレート銀行	2,850	3.87
日本生命保険相互会社	2,669	3.62
みずほ信託銀行株式会社	2,301	3.12
株式会社損害保険ジャパン	2,000	2.71
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,977	2.68

所有者別状況

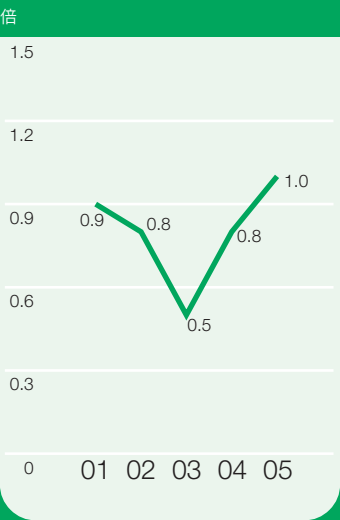


株価収益率



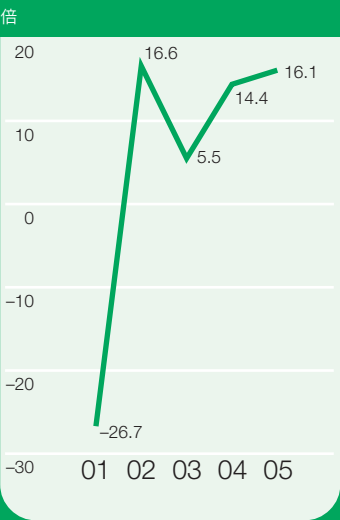
(3月31日に終了した事業年度)

株価純資産倍率



(3月31日に終了した事業年度)

株価キャッシュ・フロー倍率



(3月31日に終了した事業年度)

注：株価収益率＝株価／1株当たり当期純利益
株価純資産倍率＝株価／1株当たり株主資本
株価キャッシュ・フロー倍率＝株価／1株当たりキャッシュ・フロー
キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費

